

(参考 1)

平成24年度 公共事業の事業評価〔期中の評価〕(国営土地改良事業等再評価)

費用対効果分析の結果

1. 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。

また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2. 結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	総便益額 (B)	総費用 (C)	総費用 総便益比 (B/C)	費用対効果 分析に関する 説明資料	(参考) 現行計画の 総費用総便 益比
国営かんがい排水事業	ふらの	83,917	78,569	1.06	参考 1-別添 1	1.02
国営かんがい排水事業	いわきがわさがん 岩木川左岸	107,845	105,717	1.02	参考 1-別添 2	1.03
国営かんがい排水事業	ひらかへいや 平鹿平野	189,423	143,577	1.31	参考 1-別添 3	1.09
国営かんがい排水事業	なかがわえんがん 那珂川沿岸	213,989	209,820	1.01	参考 1-別添 4	1.02
国営かんがい排水事業	かしわざきしゅうへん 柏崎周辺	89,128	83,908	1.06	参考 1-別添 5	1.00
国営かんがい排水事業	きもつきちゅうぶ 肝属中部	78,396	76,661	1.02	参考 1-別添 6	1.02
国営かんがい排水事業	とくのしまようすい 徳之島用水	192,544	156,792	1.22	参考 1-別添 7	1.26

注 1：関連事業を含む値である。

注 2：投資効率方式により費用対効果分析を行っている地区については、表中の「総便益額」を「妥当投資額」、「総費用」を「総事業費」、「総費用総便益比」を「投資効率」とそれぞれ読み替えるものとする。

注 3：ふらの地区については、現在、「水利再編とダム一部利用」により必要な用水を確保する案（代替案）により地元関係機関との調整を進めていることから、費用対効果分析は代替案に対して実施した。

公共事業の事業評価[期中の評価](国営土地改良事業等再評価)

平成24年度実施地区位置図

